

収 支 報 告 書

（令和 6 年分）

（ふりがな）

1 政治団体の名称

ちょうひろうみこうえんかい

長 裕 海 後 援 会

2 主たる事務所の所在地

福岡市東区箱崎1-32-15

3 代表者の氏名

藤野 哲朗

4 会計責任者の氏名

江口 裕志

連絡先
（担当者）

長 純子

（電 話）

092-643-8855

政治団体の区分

- ☐ 政党
☐ 政党の支部
☐ 政治資金団体

- ☐ 政治資金規正法第18条の2
第1項の規定による政治団体
☒ その他の政治団体
☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分

☐ 2以上の都道府県の区域等

☒ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無

- ☒ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体

の届出をした

者の氏名

国会議員関係政治団体の区分

- ☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第1号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の7第1項
第2号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者
の氏名

公職の種類

（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する 特例の適用期間

平成 年 月 日から
平成 年 月 日まで

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考3）										年分	整理区分	入力	バ収
0	0	0	0							0	期前内 ☒ 17② ☐	表紙 ☒	バ収 ☐
											期前後 ☐ 解散 ☐	内容 ☒	資産 ☐

必須様式（1/4）

(その2)

1 収支の総括表

収 入 総 額													①+②
(前年からの繰越額)													① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)～(6)の計													② (本年の収入)
支 出 総 額													③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額													①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金 額													0
員 数 (党費又は会費を納入した人の数)													0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金 額	備 考
(ア) 個人からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 個人)
(うち特定寄附)		
(イ) 法人その他の団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 法人その他の団体)
(ウ) 政治団体からの寄附		内訳を(その7)に記入 (寄附者の区分: 政治団体)
小計 ((ア)+(イ)+(ウ))		④
(寄附のうち寄附のあつせんによるもの)		
イ 政党匿名寄附		⑤
合 計 (ア+イ)		④+⑤

必須様式 (2/4)

(その7)

(7) 寄 附 の 内 訳 (寄附者の区分ごとに別業とすること)										寄附者の区分		☐ 個人	☐ 法人その他の団体	☒ 政治団体	
寄附者の氏名 (団体にあつては、その名称)	金 額									年月日	住所 (団体にあつては主たる事務所の所在地)	職業 (団体にあつては、代表者の氏名)	備 考		
裕 政 会 /					5	7	5	8	3	0	8	R6.12.30 /	福岡市東区箱崎1-32-15 /	長 裕海 /	
本 頁 上 記 の 小 計					5	7	5	8	3	0	8	/			
そ の 他 の 寄 附											0	/			
合 計					5	7	5	8	3	0	8	/			

※ 「住所」欄については、県外にあつては都道府県名から、県内にあつては市郡名から記入してください。

(例) 東京都港区〇〇1丁目1-1
 神奈川県横浜市中区〇〇2丁目2-2
 福岡市博多区〇〇3丁目3-3
 筑紫郡那珂川町〇〇4-4

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附の内訳

(その13)

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目		金 額								備 考(※)
1 経常経費										「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること
(1) 人件費				1	0	8	5	8	4	4 ⑥
(2) 光熱水費						1	1	0	7	5 0 ⑦
(3) 備品・消耗品費				1	5	5	8	3	9	1 ⑧
(4) 事務所費				1	3	4	6	9	5	2 ⑨
小 計				4	1	0	1	9	3	7 ⑩ (⑥～⑨の計)
2 政治活動費										項目ごとにその15に内訳を記載すること
(1) 組織活動費										0 ⑪
(2) 選挙関係費										0 ⑫
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費										0 ⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費										0
イ 宣伝事業費										0 333
ウ 政治資金パーティー開催事業費										0
エ その他の事業費										0
(4) 調査研究費										0 ⑭
(5) 寄附・交付金										0 ⑮
(6) その他の経費										0 ⑯
小 計										0 ⑰ (⑪～⑯の計)
合 計				4	1	0	1	9	3	7 ⑩+⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	☐	☒	
イ 建 物	☐	☒	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	☐	☒	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	☐	☒	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	☐	☒	
カ 金銭信託	☐	☒	
キ 有価証券	☐	☒	
ク 出資による権利	☐	☒	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	☐	☒	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	☐	☒	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	☐	☒	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	☐	☒	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式 (3/4)

